

みずの よしひろ
水野 義裕 議員
(羽村 21)



◇市民との協働の現状を問う
◇小中一貫教育について

市民とのさまざまな協働について

質問 市民活動・ボランティアセンターはむらの活動状況は。

市長 羽村市社会福祉協議会が運営しており、活動団体の登録制度を開始し利用者数も徐々に増加している。

質問 実行委員会形式での事業推進に

ついて、昨年度どれだけの実行委員会がつくられたか。

市長 18である。

質問 その利点・欠点は。

市長 適切な協働関係を築くことができること、参加する団体や市民の持つ情報やノウハウ、人的パワーなどを活用でき、より市民ニーズに合った事業の実施ができ、幅広い参加を促すことができるなどの効果がある。しかし、事務局主導になりがちであるということが課題とされている。

質問 市の臨時職員の雇用形態、また外部団体との関係について。

市長 正規職員以外の雇用形態としては、「臨時的任用職員」と「嘱託員」があり一定のルールのもとで雇用している。本年5月1日現在で、臨時職員は160人、嘱託員については、262人を雇用している。臨時職員は、雇用期間6カ月、更新は1回、通算で一年間を限度。嘱託員は、雇用期間一年間で、更



▲市民活動・ボランティアセンターはむら

区画整理事業の進め方への疑問

質問 事業計画決定後7年。進捗や事業費支出など進捗状況はどうか。

市長 事業は若干遅れているが、駅前広場の暫定整備に取り組んでいる。事業費は平成20年度末見込みで、当初計画の35億6千万円に対し、実質経費で12億7千万円である。

質問 換地設計(案)意見書への個別回答はいつどのような形式で出すのか。

市長 現在、意見、要望の内容を精査し、個別回答をする事務を進めており、時期については7月末を予定している。

質問 公共事業による家屋取り壊しなどで発生するCO2排出量の把握は。

市長 排出量把握の必要は認識しているが、国の技術指針が示されていない。

質問 平成21年度経常収支比率予想は98%。今年度終了の行財政改革プランの目標90%を、21年度に7億5千万の事務事業見直しで実現と答えているが。

市長 私を本部長とする「緊急財政対策

やまざき よういち
山崎 陽一 議員
(世論)



◇住民無視の区画整理を問う
◇市営住宅入居希望者に応えよ



▲市営住宅栄町団地

会議」を筆頭に「緊急財政対策推進部会」「緊急財政対策渉外部会」を設け、すべての業務を点検。短期、中・長期的に見直す事業を洗い出し、平成22年度の実施計画で具体策を明らかにする。すぐに行えるものは平成21年度から着手する。

なかはら まさゆき

中原 雅之 議員

(日本共産党)



◇核兵器廃絶への取り組みを

◇米軍横田基地問題について

◇集会施設の積極的活用を

核兵器廃絶への取り組みを

質問 オバマ大統領の演説、北朝鮮の核実験などについて市長の所見は。

市長 オバマ大統領の演説は、核兵器廃絶を達成するための、大きな一歩である。朝鮮民主主義人民共和国の2度目の核実験は平和を希求する全世界に対する暴挙であり、5月27日に金国防委員長に対して核実験実施に対する抗議と保有する核兵器の廃棄について要請を行った。

質問 羽村市平和都市宣言の理念に基づき、平和の企画展の内容充実等一層

の平和関連事業の展開を。

市長 市では、平和都市宣言の誓いのとおり、平和思想の啓発を不断に継続的に取り組んでおり、今後さら

に充実を図っていきたい。

米軍横田基地問題について

質問 米軍再編に関連して羽村市区域内に、託児所、管理棟、諸施設の工事が行われていると聞くが。

市長 既存託児所の移設については、約2千400㎡の施設を、羽村市域の横田基地内ウエストエリアに建設するとの情報提供を受けている。管理棟、

の情報提供を受けている。管理棟、

新は最大4回、通算で5年間を上限としている。

市が補助をしている外部団体が臨時職員を採用する際のルール、臨時職員の数は、把握していない。市の雇用期間終了後に外部団体で臨時職員として雇用される、あるいは、外部団体での雇用しました。

用期間終了後に市に雇用されるといったケースについては、把握できない状況である。

○その他、教育をテーマに、小中一貫教育の検討状況、モンスターペアレント対応、主任教諭制度などについても質問しました。

市営住宅入居希望者への対策を聞く

質問 6月募集の空き家と希望者数は。

市長 高齢者住宅に2戸の空き家があるほか、空き家はない。応募は40世帯である。

質問 第五次長期総合計画で市営住宅を建設する考えはないか。

市長 審議会や市民の意見を伺いながら策定するので、その中で検討する。

質問 市内の民間アパートに空き家が多い。借り上げて市営住宅として活用したらどうか。

市長 市の供給戸数は他市の水準以上にあるので、その考えはない。

諸施設については把握していない。

質問 航空自衛隊航空総隊司令部棟の建物が周辺住民に説明できないような危険な建物であるなら、市長として工事の中止を求めるべきではないか。

市長 航空自衛隊航空総隊司令部移転は米軍再編という国防上の措置であり、国の所管事項であることから、市長として見解を述べる立場にはない。

集会施設の積極的活用を

質問 羽村市の集会施設の利用率は大変低くなっており、市民がもっと気楽に自由に利用できるような工夫を。

市長 利用率の向上は必要なので、さらに利用しやすい集会施設になるよう工夫していく。



▲緑ヶ丘会館

6月定例会▼ 審議しました

市長提出議案

■羽村市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正

市では、児童の保健の向上と健全な育成を図り、子育て支援を推進するため、平成19年10月から、義務教育就学期にある児童にかかる医療費の自己負担分（3割）のうち3分の1を、所得制限を設けずに助成しています。

本年10月から、東京都の本助成事業が拡充されることに併せ、子育て家庭の経済的

負担の軽減を図るため、条例の一部を改正します。

■「対象者負担額の3分の2の額」を、「別表に規定する一部負担金相当額」に改める。

※別表の内容：通院に係る医療費の一部負担金相当額については、通院1回につき200円とする。

■「入院、調剤及び訪問看護に係る医療費」については、一部負担金相当額を0円とする。

■保育園運営費に係る保護者負担金審議会条例の一部を改正

保育料の適正化について幅広く意見を伺うため、現行の保護者負担金審議会に、市民公募委員2人を追加します。また、委員の構成人数等の整理をするため、条例の一部を改正します。主な改正の内容は次のとおりです。

■民生・児童委員の委員数を「3人」から「2人」に改める。

■「社会福祉協議会事務局長」を「社会福祉協議会の代表者1人」に改める。

■「子育て相談員1人」を削除し、「市民公募委員2人」を追加する。

■羽村市税賦課徴収条例の一部を改正

「地方税法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、条例の一部を改正します。

改正の主な内容は次のとおりです。

■個人市民税における住宅ローン特別控除の創設

■寄付金控除の対象の追加

■職員の期末手当支給月数の凍結

人事院および東京都人事委員会は、民間企業における今年の夏季一時金が、大幅な減少傾向になるとうかがえることから、情勢適応の原則に基づき、民間の実態を速やかに反映させる臨時的な勧告を行いました。羽村市ではこの勧告に伴い、平成21年6月期の職員の期末手当支給月数を0・2カ月分凍結するため、条例の一部を改正しました。

また、この改正との均衡を図るため、議員、市長、教育長についても、特例措置として平成21年6月期の期末手当支給月数を、0・2カ月分凍結するため、条例の一部を改正しました。

市長提出議案は、5月臨時会では条例改正案4件、6月定例会では条例改正案4件、補正予算案6件など、合わせて15件です。議員提出議案は5月臨時会で決議案が1件、6月定例会では意見書2件、合わせて3件です。可決した意見書は関係機関に提出しました。陳情は5件です。

* 議決結果一覧は14～15ページをご覧ください。